

【2024 年第 14 号】

香港 2024 年施政方針を発表

金融・海運・貿易の統合的発展と 経済の多様化を重視した改革を継続

黒田 亜希 (KURODA AKI)

香港法人営業部 アドバイザリー室
T +852-2821-3647
E AKI_KURODA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2024 年 10 月 21 日

2024 年 10 月 16 日、香港政府の李家超行政長官(ジョン・リー、以下『李長官』)は就任後 3 回目の施政方針演説を行った。今回の施政方針演説では、民生問題の改善のほか、経済の多様化やイノベーションと起業支援、国際ハブとしての地位向上に重点を置いた政策措置を提案した。一国二制度の強みを活用し、国際的な金融・海運・貿易センターとしての機能を強化するとしている。また、李長官の就任以来 2 年間で進めてきた改革の成果を報告し、「成果重視」の政府構築を一貫して進めるとした。本稿では、施政方針の内容を紹介し、今後の香港政府の方向性について考察したい。

1. 施政方針演説の概要

李長官は演説の冒頭で、2024 年 7 月に北京市で開催された中国共産党中央委員会第 20 期第 3 回全体会議(3 中全会)で採択された「中国の近代化を進めるための改革を全面的にさらに深める」という決議は、香港に対し、「一国二制度」の制度的強みを十分に活用するとともに、国際的な金融、海運、貿易の中心地としての地位を強化することを求めていると述べた。香港基本法第 23 条に基づいた「香港国家安全維持条例」制定に関する憲法上の責任を果たし、50 年間の土地賃貸を 2047 年以降まで延長することを可能にする新しい法律を制定したことは、「一国二制度」の長期的な遵守が反映されているとした。李長官は就任以来、香港内外における様々な課題に対処するため「改革」の必要性を訴え、成果重視の政府を構築することに力を注いできた。今回の施政方針演説では、就任以来推進してきた改革のさらなる深化と、新たな成長分野を探求するとし、香港が国際的な金融・海運・貿易センターとして統合的な発展を遂げていくための新たな成長分野の開拓や、I&T 産業への投資拡大や新エネルギーの推進等、大湾区エリアとより一層の協力関係を強化しながら一体的に発展していくための方策が盛り込まれている。また、経済の多様化に向けた取り組みが強調されており、文化・スポーツ・観光による周辺産業の振興や、中小企業の支援、シルバー経済の振興など様々な分野で国際競争力を継続的に高めるための施策を提案した。また、香港が優秀な人材の国際的なハブとなり、中国本土と世界への接続においてより大きな役割を果たすよう、香港への人材誘致にも重点を置いた内容となっている。以下、今回の施政方針の概要と当室の見解を紹介する。

2024 年行政長官施政方針演説 主な内容(一部抜粋)

分野	内容
政治・ガバナンス	<p><u>「一国二制度」の着実な実行</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 香港は「一国」に根ざし、「二制度」の恩恵を享受する。独自の司法、立法、法律、税制、通貨および金融システムを維持、中央政府もこれを支持する 国家安全保障を保護する。2024 年 3 月に制定した国家安全条例は香港国家安全法と補完し、国家安全を保護 国家安全保障を推進するための地区レベルのチューターを養成する <p><u>ガバナンス体制の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 部局横断的な調整メカニズムを強化。「教育・テクノロジー・人材」「低空経済」「観光」「シルバー経済」の 4 つの分野の委員会・作業部会を設置する 公務員の能力向上のため、規則の見直し、研修、中国本土の公務員との交流プログラムなどを実施する デジタル政策局が公共サービスの DX 化を推進。約 20 にわたる電子政府やスマートシティの取り組みを本年開始 重要インフラのサイバーセキュリティを強化するための法案を本年に提出
	<p><u>国際金融・海運・貿易センターとして統合的な発展を促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 香港を国際商品取引・保管・配送・海運・物流・リスク管理のオペレーションセンターとし、金、非鉄金属、グリーン輸送など新たな成長分野を開拓、国際金融・海運・貿易センターとして複合的に発展 <p><u>中国本土との相互市場アクセスの深化とオフショア人民元ビジネスの充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中国との相互アクセス体制を引き続き強化し、オフショア人民元ハブとしての地位を強化し、人民元の国際化に貢献。インフラの改善、さまざまな通貨での決済を容易にするためのシステムのアップグレード、債券市場のインフラ整備、「越境理財通」¹の強化が含まれる オフショア人民元の流動性を強化。夜間の越境取引など決済システムのサービス能力の拡大 人民元建の投資商品の充実 <p><u>国際リスク管理センターとしての地位強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 北部都会区などのインフラ開発を促進するため、保険会社の資本要件に、インフラ投資への資本配分を追加することを検討。中国の大手国有企業を含む域外企業を招聘し、グループ会社のための保険を提供するキャプティブ保険会社を設立 <p><u>国際ウェルスマネジメントセンターとしての地位強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中東など一帯一路地域の大規模なソブリンウェルスファンドと協力し、中国本土やその他地域のファンドに対する投資 新資本投資者入境スキーム(CIES)において、高級住宅用不動産(5,000 万香港ドル以上)への投資が 1,000 万香港ドルを上限に適格投資と認定 シングルファミリーオフィスおよびファンドに対する税制優遇措置の対象となる適格取引の追加を提案 <p><u>証券市場の活性化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 香港での上場を増やすため、上場審査の手続きを最適化する。中国本土との相互アクセスによる利点を活用し、国際企業の香港上場を誘致する <p><u>クロスボーダー決済の利便化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> クロスボーダーでのリアルタイムの少額決済を利便化するため、香港・中国の決済システムである FPS と IBPS の連携を推進

¹ 越境理財通とは大湾区(中国広東省・香港・マカオ)において、個人投資家による金融商品への相互投資を認める制度

	<p>国際金取引市場の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界レベルの金貯蔵施設を開発、金融セクターの新たな成長分野を開拓する。物理的な金の保管、取引、決済、デリバティブ、保険、物流サービスなど関連産業の発展を促進 国際金取引センターを設立するための作業部会を設立、中国本土との相互市場アクセスプログラムへ金関連商品を含めることを積極的に検討 <p>グリーンファイナンスエコシステムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> HKMA は「サステナブルファイナンス行動計画」を展開予定 財務局 (FSTB) はサステナビリティ開示基準 (ISSB 基準) の完全採用に関するロードマップを発表予定。香港は ISSB 基準の要求基準に合わせる最初の管轄区域となる
<p>物流・貿易 における 国際競争力 の強化</p>	<p>国際海運センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港海事港湾開発発展局を設立、リサーチや中国本土および海外でのプロモーション活動、人材トレーニング、政府の政策実施のために追加資金を提供 船舶オーナー、海上保険、船舶管理、船舶代理店、船舶仲介業など税制優遇措置を提供 海上保険人材の育成するため、既存の助成金のスコープを拡大 脱炭素化のための取り組みにインセンティブを提供し、グリーン海運センターとしての発展をめざす 非鉄金属製品の倉庫など関連施設を設立、コモディティ取引のエコシステムを構築、海事サービス、金融および関連サービスに需要増をはかる スマートポートを整備。海事、港湾、物流業界間でデータの共有を可能に 高付加価値物流サービスを拡大させる。「現代物流開発に関する行動計画」を前進させており、北部都会区における洪水橋、厦村での近代物流クラスターの開発に関する調査結果を来年発表 港珠澳大橋を活用、広東省西部や近隣地域との物流部門における協力を強化 <p>国際貿易センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値のサプライチェーンサービスセンターを構築する。インベスト香港と香港貿易局がグローバル化を目指す香港企業にアドバイザーサービスを提供 電子金融取引を促進する。テクノロジーの活用を通じて不正リスクを低減、金融機関による貿易金融の提供を促進、国境を越えたデータ転送と国際貿易のデジタル化を促進。ブロックチェーン技術を活用したクロスボーダーの支払いソリューションをテストすることも可能となる CEPA²の改正に伴い、香港での実質的な事業運営の3年間の期間要件は撤廃された。より多くの海外企業を引き付け、香港からの中国本土市場開拓を促す 引き続き、RCEPの早期加盟を目指す 「本部経済」を推進。香港外から戦略的企業を呼び込み、香港への本部の設置を促す。非永住者を含む外国人スタッフの中国マルチビザの期限を5年に延長。本部の設置の手続きを簡素化。海外進出を希望する香港の中国本土企業が利用できる金融サービスの範囲を強化 酒類の取引を推進し物流・保管、観光、高級食品・飲料消費などの高付加価値産業の発展を促進。200香港ドルを超える酒類の関税率を200香港ドル以上の部分の100%から10%に引き下げ <p>国際航空ハブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年中に三滑走路システムが完成予定。2035年から香港国際空港の収容能力は50%増加予定 空港周辺のエリアにハイエンドの商業、観光、レジャー活動を促進するためのプロジェクトを開始 東莞・香港間の海空複合輸送を実現する香港空港東莞空港センターの開発を推進し、大湾区の貨物容量を拡大 <p>国際紛争解決センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 調停専門職の現地認定と懲戒問題に関するシステムを強化。コミュニティ調停に関するパイロットスキームを開始 スポーツ紛争解決制度の確立を模索、スポーツ仲裁を推進

² CEPA とは、2003 年に中国と香港の間で締結された FTA で、香港から中国本土への輸入時の関税の条件を満たした場合での撤廃や、サービスの中国市場アクセスの解放、投資促進が含まれる。

国際 I&T センター

- 新工業化のための中長期計画を策定
- 高度製造業、材料、エネルギー、持続可能な開発に焦点を当てた第 3 の InnoHK 研究クラスタを設立し、世界レベルの研究開発チームを引き付ける
- 研究開発費用を助成するマッチング形式の補助金の新ラウンドを開始。総額 15 億香港ドルを助成
- ライフ&ヘルステクノロジー、AI とロボティクス、半導体とスマートデバイス、先端材料、新エネルギーなど、戦略分野に投資するための 100 億香港ドルの I&T 産業指向型ファンドを設立
- イノベーション・テクノロジー・ベンチャー・ファンドを拡充。15 億香港ドルを再度割り当て
- I&T アクセラレーターパイロットスキームを開始。1.8 億香港ドルをマッチング形式で割り当てし、アクセラレーターを誘致
- 低空経済の発展に向けた作業部会を設立、開発のための行動計画を策定
- 航空宇宙科学技術に関する研究開発を推進。InnoHK 研究クラスタの下に研究センターを設立し、航空宇宙開発に貢献
- 「1+方式」³の新薬登録制度の対象を拡大。高度な診断・治療サービスへの患者のアクセスを促進し、生物医学技術分野を育成。香港を国際的な医療イノベーションハブとする
- バイオメディカル分野で深圳と協力して大湾区臨床試験コラボレーションプラットフォームを設立。研究開発ネットワークを拡大、臨床試験を迅速化

新エネルギー開発

- タクシー・バス会社が電気自動車を購入するための補助金に約 7.5 億香港ドルを割り当て
- 水素燃料電池電気大型車両の試験のための補助金制度を開始。水素燃料の安全な使用を確保するための法案を来年提出し、香港に適した水素規格認証のアプローチを策定

地域知的財産取引センター

- 著作権条例を強化する提案を本年提出、登録意匠制度に関する協議を 2025 年に開始、知的財産訴訟プロセスを効率化するための法改正を提案
- 世界的な知的財産機関のデータベースに参加し、重要な知的財産判例を共有

デジタル経済と実体経済の一体的発展の推進

- GBA 内の国境を越えたデータフローのパイロットベースの促進体制の探求
- 人材や金融インフラ、技術や法的枠組みなどの分野を通じて貿易のデジタル化を促進するための作業部会を設立

新たなフィンテック・イノベーション・エコシステムの構築

- 中央銀行デジタル通貨、モバイル決済、仮想銀行、仮想保険及び仮想資産取引を含む金融サービスの開発を引き続き促進する。金融市場における AI の適用に関する政策スタンスを定めたポリシーステートメントを発表
- 現実世界の資産のトークン化の適用と銀行間決済のためのデジタルマネーの使用を探求
- 法定通貨に基づくステーブルコイン発行者の規制に関する法案を提出予定
- クロスボーダー貿易決済における中央銀行デジタル通貨の利用の促進
- 資本市場取引にトークン化技術を採用することを奨励する電子債権助成スキームを開始

³ 従来は 2 つの「医薬品証明書」(CPP)が必要だったところ、1 つの監督管理機関からの CPP のみで新薬登録が可能になる新薬登録制度

<p>人材誘致</p>	<p><u>人材不足に対する対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ トップタレントパススキーム⁴の対象となる大学のリストを 198 の大学に拡大し、13 のトップ本土および海外の大学を追加し、スキームに基づく高所得の人材の最初のビザの有効期間を 2 年から 3 年に延長 ▪ 深刻な人手不足に直面している特定の熟練した職業の経験豊富な専門家を香港に呼び込むための新たなチャンネルを提供 ▪ 質の高い移民受け入れ制度の下で新しいメカニズムを導入 <p><u>中国本土および海外から優秀な若年層を誘致</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 非地元卒業生のための移民協定の下で香港の大学の大湾区内キャンパスの卒業生を含めるパイロットスキームを 2 年間延長 ▪ 「Study in Hong Kong」ブランドの創設。奨学金等の提供を通じて、特に ASEAN やその他一帯一路諸国からの留学生を引き付ける ▪ 北部都会区の 80 ヘクタール以上の土地を大学都市として開発する。2026 年前半に北部都会区大学都市開発フレームワークを公開予定 ▪ 40 歳未満の若者が補助金付きアパートを購入できるように支援 ▪ 中国本土及び海外の若者のインターンシップ・プログラムを引き続き推進。資格要件を緩和し、企業に付与される月額手当の限度額を 12,000 香港ドルに引き上げ
<p>経済の多様化</p>	<p><u>文化・スポーツ・観光の一体発展</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 芸術文化およびクリエイティブ産業開発のためのブループリントを今年後半に発表予定 ▪ 西九龍文化地域を文化・創造観光のランドマークとして観光客を呼び込み、香港の芸術・文化・クリエイティブ産業の産業チェーンを確立する ▪ スポーツとその関連産業を促進し、スポーツメガイイベント開催都市経済の発展を目指す ▪ 「香港の観光産業発展のブループリント 2.0」を今年後半に発表。メガイイベントの誘致やエコツーリズム、パンダ観光、競馬観光など特徴ある観光商品の開発、「観光ホットスポット」となるエリアを特定して開発 ▪ 中央政府に対し、深圳住民のためのマルチ個人入境許可の再開や、「週一回」個人入境許可のパイロット都市の適用範囲を拡大するなど、中国本土住民の香港観光訪問の強化を提案 ▪ カンボジア、ラオス、ミャンマーの国民のマルチビザの申請基準を緩和し、有効期間を 2 年から 3 年に延長。昨年からのビザ政策を緩和しているベトナムにも適用 <p><u>中小企業の支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 中小企業への融資を容易にするために、銀行の自己資本要件に柔軟性を提供することを検討 ▪ BUD⁵ファンドに 10 億ドルを注入、中小企業が事業運営をアップグレードし、新しい市場を開拓するための補助金による支援を強化 ▪ 中小企業の DX と e コマース取引を支援。サイバーポートの DX 支援パイロットプログラムによる助成金の提供範囲を拡大 <p><u>シルバー経済の発展</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 高齢者の消費促進、高齢者向け商品の認証取得推進や市場拡大を図る ▪ 高齢者向け金融商品や投資教育を強化 ▪ 高齢者の再教育や再雇用を通して高齢者の生産性を向上させる
<p>大湾区との連携強化</p>	<p><u>北部都会区の発展を前進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新田テクノポール⁶の建設工事に着手。2026 年から 27 年にかけて、約 20 ヘクタールの新しい I&T サイトを段階的に提供 ▪ 香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク⁷を国際的に競争力のある研究開発とパイロット生産拠点として発展させる。開発概要を今年後半に発表予定 ▪ 本土当局とともに、香港・深圳園の人員の越境移動の促進、低高度無人航空機の使用による物資の越境移動の可能化、香港園の本土企業による越境資金移動の促進を含む革新的な円滑化

⁴ 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2023 年第 6 号】香港における労働力減少、人材誘致策について](#)ご参照。

⁵ Dedicated Fund on Branding, Upgrading and Domestic Sales。企業の国際競争力を向上させるための活動に対して助成される補助金。

⁶ 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2024 年第 8 号】香港新田テクノポールの開発計画](#)ご参照。

⁷ 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2023 年第 12 号】落馬洲ループにおける香港・深圳イノベーション&テクノロジーパークの開発](#)ご参照。

	<p>措置の試験的実施を模索</p> <p><u>大湾区の強みを活かし、相互に開発推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「国家開発統合運営グループ」を設立し、香港と中国本土、特に大湾区都市の統合開発を促進する 大湾区・香港間の個人情報の越境移転に関する標準契約は、昨年から銀行、信用照会、ヘルスケアの各セクターで試験的に導入されている。この措置をすべてのセクターに拡大 医療データ、サンプル、医薬品、医療機器をクロスボーダーで共有
インフラ建設	<p><u>人工島や輸送インフラ開発の進行</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 交椅洲人工島の開発に関して、埋立て工事の環境影響評価を今年開始、詳細なエンジニアリング設計は年内に開始、来年には関連する手続きを完了予定 洪水橋駅と北環線の工事を今年もしくは来年に開始、それぞれ 2030 年と 2034 年に暫定的に完成予定。港深西部鉄道(洪水橋から深圳の前海を接続)および北環線支線の開発を進め、香港と深圳のインフラの越境接続を推進 スマートでグリーンな 3 つの大量輸送システムを構築。東九龍、啓徳、洪水橋/厦村でプロジェクトを推進
低炭素社会の構築	<p><u>カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減とリサイクルを引き続き推進する。「I・PARK 1」⁸来年稼働開始予定。また、「I・PARK 2」の建設も進め、「埋め立てゼロ」に取り組む 広東省の地元工場及び香港所有工場のグリーントランスフォーメーションを促進し、香港をカーボンニュートラル目標に近づけるための「クリーナー・プロダクション・パートナーシップ・プログラム」の新たなラウンドに 1 億香港ドル注入 電気自動車用の急速充電施設の設置に対して補助金を提供、2030 年までに合計 3,000 基の急速充電器を設置
民生問題	<p><u>住宅問題の解決</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 来年 9,500 戸の簡易公共住宅の完成を見込んでおり、2027-28 年までに約 3 万戸供給 公共住宅入居権利の濫用を防止するため、情報提供者に報酬を提供 「細分化戸」に関する法律を設定、猶予期間を定めたくうえでオーナーに対応を求める 今後 5 年間で約 8 万戸の民間住宅を提供するために利用可能な土地を提供 住宅用不動産購入時の借入額の割合を物件の評価額の最大 7 割に、返済と収入の比率上限をすべて 5 割に調整 <p><u>医療制度改革の深化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療提供者に重要な健康データを個人の eHealth アカウントに登録することを義務付け、医療の継続性を強化 香港外の医師、看護師、歯科医を積極的に受け入れ、医療人材を強化する。香港外の資格のある補助医療専門家の受け入れに関する法案を来年提出 北部都会区に医学部キャンパスを設置し、医師の数を増加させる 香港を漢方薬の国際化の足掛かりとするため、「漢方薬開発ブループリント」を来年公表 <p><u>高齢者・障がい者ケア</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 広東省に所在する補助金付き高齢者ケアセンターの数を増加、広東省での生活に適応できるように支援 障がい者を積極的に雇用する雇用者を表彰する。障がい者の雇用と社会的企業の設立を促進 <p><u>労働支援の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 6 月に開始された eMPF プラットフォームを利用して、従業員が雇用主の義務的拠出金から得られる未払いの給付を自分の選択でスキームに移すことができる「フルポータビリティ」提案を実施するための詳細を検討 来年 5 月 1 日付けで、MPF 制度に基づく雇用主の義務的拠出金の未払い給付金を退職金と長期勤続金の相殺に充てる取り決めに廃止。雇用主のコストに充当するための補助金制度を開始

⁸ 「I・PARK 1」は都市固形廃棄物を処理するための最初の廃棄物発電施設。

2. まとめ

今回の施政報告では、李長官の就任 3 回目の施政方針演説ということから、李長官が 2 年間かけて進めてきた改革の成果が強調されたものであった。主な成果として、過去 2 年間ほどで世帯収入の中央値が約 2,800 香港ドル増加し、10 万人以上の雇用が追加されたこと、公共住宅の待ち時間が 6 か月短縮されたとした。

特に国際金融センターとしてのランキングの第 4 位から第 3 位への上昇は、香港の将来性における国際社会での否定的な見方に終止符を打ったとコメントした。そのほか、世界競争力ランキング、人材競争力ランキングの順位も上昇したことに触れた。2022 年 7 月の就任時点で、香港経済はマイナス成長を続けていたが 2023 年には 3.3% のプラスに転じ、以降はプラス成長を続けている⁹。コロナ後の人の往来再開によるビジネスや観光客の回復など外部環境による影響が主な要因となると考えられるが、香港経済回復のための基盤を築いたことは評価されるべきだろう。李長官は「過去の成功が将来の成功を約束するものではない」としつつも、政府の政策が正しい方向に向かっていることについて自信があると述べた。

今回、国際金融・海運・貿易センターとして統合的な発展を目指すとしていることに着目したい。李長官は、金融・海運・貿易分野の発展は密接に絡み合っているとし、3 つの分野での「統合的な発展」を強調した。具体的には香港を国際商品取引、保管・配送、海運・物流、リスク管理などのオペレーションセンターに変えることで、新たな成長分野を開拓していくとしている。これにより、国際的な金、非鉄金属、グリーン輸送などの市場が発展し、国際的な金融、海運、貿易の中心地としての香港の統合的な発展が促進されるとした。中でも目玉となる措置は国際的な金取引市場と国際的な金貯蔵施設を設立することだ。香港に世界クラスの金貯蔵施設を開発し、香港のユーザーや投資家による金の保管と配送を促進し、担保やローンビジネスなどの関連サービスの需要を喚起し、金融セクターの新たな成長分野を開拓する。中国大陸と相互アクセス可能な商品ラインナップに金を追加することも今後検討するという。

貿易面では、香港への企業本部の設置を促す「本部経済」を引き続き推進する。手続きの簡素化や外国人の中国へのマルチビザの期限の延長は、外国企業が香港に地域本社の設立を促すために有効な措置だ。また、酒類の関税率の引き下げは「市民の健康を害する」と懸念の声もあがるが、酒類に関連する物流・保管・観光・消費など様々な分野での産業発展にポジティブな影響を及ぼすことが期待される。

近年香港はテクノロジー分野の発展を重視し、アジアにおけるイノベーションハブの構築を推進している。今回の施政報告で、李長官は I&T 分野の目玉施策として「I&T 産業指向型ファンド」を設立し、100 億香港ドルを投下すると発表した。その重点分野の一つとして「低空経済」分野が想定されていると考えられる。低空経済とは 1,000 メートル以下の低空域でのドローン等を活用した経済活動を意味し、物流や輸送、救助活動や調査等での利用が想定される。政府は部門横断型の低空経済に関する作業部会を設立し、行動計画を策定する。行動計画においては規制改革を推進し、救助、測量、旅客輸送などのインフラ建設を推進することを提案している。低空経済分野で先行する中国本土当局とも連携しながら関連法規やインフラ構築を推進する。中国における低空経済関連企業所在地の 1 位が深圳市、2 位が広州市であり¹⁰、ドローンでの出前の配送や「空飛ぶタクシー」が実用化されるなど、低空経済分野においては大湾区が中国本土内でも先行している。低空経済分野の発展は、通信技術や AI、デジタル産業などの様々な分野の発展を促すことになるだろう。

⁹ 出所: 香港政府統計処 C&SD

¹⁰ 出所: 中国低空経済発展研究報告書(2024)

不動産市場の落ち込みに対する対応策では、住宅用不動産の LTV と DSR (債務返済比率) を緩和した。これにより投資需要の安定化と住宅市場の活性化が期待できる。住宅購入のハードルが低くなり、需要の増加につながるとみられる。また、新資本投資者入境スキーム (CIES) において、高級住宅用不動産 (5000 万香港ドル以上) の住宅購入時、1,000 万香港ドルを上限に、移住に必要な投資要件の一部とみなすことが認められるようになる。CIES による移住に必要な投資要件は 3,000 万香港ドルであるため、住宅用不動産の購入により要件の 1/3 を満たすことが可能になり、高級不動産市場の活性化につながるとみられる。

民生問題については、香港の長年の課題である住宅不足に関しては根本的な解決につながる真新しい方策は残念ながら見られなかった。今回、李長官は「細分化戸」と呼ばれている一つのフラットを小さな部屋に細分化し、複数のテナントに貸し出している住居の改革に乗り出す。立法により細分化戸の賃貸制度を規定し、適格な住居は「簡易住宅」と呼ばれるようになる。これにより細分化戸に住んでいる人々が住居を失うことや、簡易住宅となった住居の家賃が上昇する可能性が懸念される。改革に伴って発生する課題には個別に対応していく必要があるだろう。

香港経済は本年第 2 四半期に 3.3% 成長し、第 1 四半期の 2.8% から加速した。政府は 2024 年の年間成長率の目標を 2.5% から 3.5% に設定している。しかし、中国経済の鈍化、域内消費の空洞化、観光業の回復の遅れや米中関係を取り巻く不確実性の中で経済回復が鈍化する懸念もある。特に 8 月の小売売上高は前年同月と比較して 10.1% の減少、不動産価格指数は 13.3% 下落しており回復の遅れが目立つ¹¹。

李長官は、演説の結びで「複雑な地政学の中での米中関係を取り巻く不確実性にさらされている」と述べた。しかし、「世界経済の重心が東にシフトしており、地政学リスクのバランスをとるために投資も同じ方向にシフトしている」とし、投資環境や地理的な優位性、中央政府の支援を享受できる香港の経済は強くなり、輝く都市になると自信を見せた。今後の政策の進捗に期待したい。

以上

¹¹ 出所: 香港政府統計処 C&S

	発行日	タイトル
2024 年第 13 号	2024/10/14	<u>知的財産所得に対するパテントボックス税制優遇措置</u>
2024 年第 12 号	2024/7/18	<u>AI 利用の個人情報保護の枠組み</u>
2024 年第 11 号	2024/7/11	<u>香港政府 水素発展戦略を発表</u>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

(英語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor any opinion expressed herein constitutes or is to be construed as an offer, solicitation, advice or a recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, and their accuracy is not guaranteed; they may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the entities referred to in this material. None of the Bank and its head office, branches, representative office, related corporations and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but is not guaranteed as to, and the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to, its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. Such information should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgment, and the recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment and/or other advice, as appropriate. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct, indirect and/or consequential loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or redistributed without the written permission of the Bank. None of the Bank, and its head office, branches, representative offices, related corporations and affiliates accepts any liability whatsoever to any party resulting from such distribution or re-distribution.

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.